



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エックスネット

コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂谷 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チームマネジャー

(氏名) 坪田 浩司

TEL 03-5367-2201

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,025	24.3	167	20.3	173	19.6	120	26.6
28年3月期第1四半期	824	9.7	138	73.7	144	69.0	95	83.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	29.26	—
28年3月期第1四半期	23.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,410	5,678	88.6
28年3月期	6,577	5,673	86.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,678百万円 28年3月期 5,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	4.6	300	2.2	310	1.2	210	4.0	50.84
通期	3,800	5.9	700	2.4	720	1.5	490	7.6	118.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,130,800 株	28年3月期	4,130,800 株
29年3月期1Q	0 株	28年3月期	0 株
29年3月期1Q	4,130,800 株	28年3月期1Q	4,130,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

平成29年3月期第1四半期(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,022百万円(前年同期比24.2%増)となり、機器販売等を含めた売上高は1,025百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

当第1四半期における「XNETサービス」の売上高については、従来からのアプリケーションサービスが堅調に推移した事に加え、比較的規模の大きな請負型のAMOサービス売上の計上が複数あり、前期比で20%を超える増収となりました。

当社は安定的な収益の獲得を重視し、アプリケーションサービスによる月額利用料を主要な収益源としておりますが、システム導入・移行等の一定期間における業務を請負うAMOサービスについても顧客ニーズが存在するため、それらも積極的に取り込んでおります。請負型案件の数は多くはなく、経営成績に占める割合は小さいものの、徐々に増加しております。

機器販売等の売上高は2百万円(前年同期比88.4%増)となりました。
売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
XNETサービス	百万円 823	% 99.8	百万円 1,022	% 99.8	% 24.2
機器販売等	1	0.2	2	0.2	88.4
合計	824	100.0	1,025	100.0	24.3

② 営業利益、経常利益、四半期純利益

当第1四半期の利益は、前述のAMOサービスによる収益獲得もあり、営業利益167百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益173百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

AMOサービスについてはアプリケーションサービスより利益率が低いため、増益率は増収率を下回っておりますが、多様な顧客ニーズに応えるAMOサービスの推進が、アプリケーションサービスの維持発展、人材の育成および経営基盤の安定につながるものと考えており、引き続き積極的な展開を進めてまいります。

四半期純利益については減税の影響もあり、120百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前期末比166百万円減の6,410百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の流動負債の減少により前期末比171百万円減の731百万円となりました。純資産につきましては、120百万円の四半期純利益の計上と115百万円の剰余金の配当により、前期末比5百万円増の5,678百万円となり、自己資本比率は88.6%(前期末86.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の経営成績は概ね予想通りの水準となり、今後も予想通りの水準を達成すると見ております。この結果、平成29年3月期の業績予想は、第2四半期累計期間、通期ともに平成28年4月28日発表の決算短信記載の業績予想数値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、今後の有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後は当社のソフトウェアを顧客の設備(サーバー等)で利用するモデル(オンプレミス)から当社の設備とソフトウェアを一体で利用するモデル(クラウドコンピューティング)へ移行する割合の増加が見込まれることから、有形固定資産についても耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであると評価しました。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、当第1四半期会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,262	941,448
売掛金	217,450	223,546
商品及び製品	-	415
仕掛品	67,463	20,604
前払費用	13,801	15,770
繰延税金資産	46,480	9,210
関係会社預け金	1,821,274	1,826,535
その他	14,166	10,715
貸倒引当金	△3,103	△3,509
流動資産合計	3,300,795	3,044,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,519	32,519
減価償却累計額	△19,791	△20,144
建物(純額)	12,728	12,375
工具、器具及び備品	99,779	101,341
減価償却累計額	△92,530	△93,669
工具、器具及び備品(純額)	7,248	7,672
有形固定資産合計	19,977	20,047
無形固定資産		
ソフトウェア	837,490	903,168
ソフトウェア仮勘定	134,823	155,771
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	973,307	1,059,932
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,254	2,031,602
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	99,210	103,690
投資その他の資産合計	2,282,996	2,285,824
固定資産合計	3,276,280	3,365,804
資産合計	6,577,076	6,410,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,389	1,991
未払金	183,329	178,051
未払費用	29,765	48,208
未払法人税等	172,240	26,701
未払消費税等	43,922	42,724
前受金	29,928	1,166
預り金	13,146	76,225
賞与引当金	98,007	15,866
役員賞与引当金	-	5,410
流動負債合計	582,730	396,347
固定負債		
退職給付引当金	317,204	331,820
資産除去債務	3,683	3,704
固定負債合計	320,888	335,524
負債合計	903,618	731,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,411,600	3,416,811
利益剰余金合計	3,428,997	3,434,208
株主資本合計	5,673,457	5,678,668
純資産合計	5,673,457	5,678,668
負債純資産合計	6,577,076	6,410,541

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
役務収益	823,596	1,022,801
商品売上高	1,281	2,412
売上高合計	824,877	1,025,214
売上原価		
役務原価	590,218	746,297
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	-
当期商品仕入高	949	2,142
合計	1,023	2,142
商品期末たな卸高	-	415
商品売上原価	1,023	1,726
売上原価合計	591,241	748,024
売上総利益	233,635	277,189
販売費及び一般管理費		
業務委託費	8,668	9,479
給料及び手当	49,770	51,990
賞与引当金繰入額	482	533
役員賞与引当金繰入額	3,617	5,049
退職給付費用	543	1,471
法定福利費	4,173	3,697
賃借料	2,979	3,082
支払手数料	14,665	16,682
貸倒引当金繰入額	25	406
その他	9,832	17,658
販売費及び一般管理費合計	94,758	110,051
営業利益	138,877	167,138
営業外収益		
受取利息	1,379	1,084
有価証券利息	4,687	4,820
雑収入	-	330
営業外収益合計	6,066	6,235
経常利益	144,943	173,373
税引前四半期純利益	144,943	173,373
法人税、住民税及び事業税	19,924	19,710
法人税等調整額	29,520	32,790
法人税等合計	49,444	52,500
四半期純利益	95,499	120,873

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。